



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社PR TIMES 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL https://prtimes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	4,313	19.5	1,098	△27.8	1,097	△27.8	712	△31.7
2022年2月期第3四半期	3,608	-	1,520	-	1,518	-	1,044	-

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 712百万円 (△31.7%) 2022年2月期第3四半期 1,043百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	53.10	52.34
2022年2月期第3四半期	79.45	76.53

(注) 2022年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	5,101	4,399	86.2	328.01
2022年2月期	4,831	3,740	77.4	278.52

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 4,398百万円 2022年2月期 3,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年2月期	-	0.00	-	-	-
2023年2月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,950	22.6	1,600	△12.8	1,596	△13.0	1,105	△13.8	82.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	13,457,200株	2022年2月期	13,457,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	47,609株	2022年2月期	30,847株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	13,422,806株	2022年2月期3Q	13,140,956株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年1月12日（木）に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化、SaaS型ビジネス向けツールの「Jooto」及び「Tayori」の事業成長に向け、認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指して広告宣伝費を投じてまいりました。

「PR TIMES」の利用企業社数は76,499社に達し、国内上場企業のうち52.2%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は3月に過去最高となる31,165件を記録するなど、引き続き成長基調を維持しております。プレスリリース素材となる画像の掲載数は11月に164,608点、動画の掲載数は3月に2,840点とそれぞれ過去最高を更新し、プレスリリースのリッチコンテンツ化も進んでおります。加えて、配信先媒体数は11,796媒体、メディアユーザー数は24,703名、パートナーメディア数は225媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は11月に過去最高の6,694万PVを記録いたしました。プレスリリースの配信と受信双方の増加に伴いネットワーク効果が大きく働き、「PR TIMES」は従来の報道向け素材資料であるプレスリリースの情報流通サービスから、PR(パブリック・リレーションズ)プラットフォームへと変容を遂げております。

タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」は有料利用企業社数を、クラウド情報整理ツール「Tayori」は有料アカウント数を重要指標として利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用企業社数は1,908社(前年同期比10.5%増)、「Tayori」の有料アカウント数は832アカウント(前年同期比33.3%増)となっております。両サービスとも計画通りに伸びているものの、売上高への影響は限定的で、未だ投資フェーズが続いております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,313,803千円(前年同期比19.5%増)、営業利益は1,098,316千円(前年同期比27.8%減)、経常利益は1,097,356千円(前年同期比27.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は712,749千円(前年同期比31.7%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社グループはプレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ270,782千円増加し、5,101,839千円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、4,277,843千円と前連結会計年度末に比べ304,606千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加175,875千円、受取手形及び売掛金の増加108,962千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、823,995千円と前連結会計年度末に比べ33,824千円の減少となりました。これは、有形固定資産の減少26,563千円、投資その他の資産の減少13,651千円が主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ388,226千円減少し、702,590千円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、702,176千円と前連結会計年度末に比べ386,870千円の減少となりました。これは、未払法人税等の減少364,330千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、414千円と前連結会計年度末に比べ1,355千円の減少となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ659,008千円増加し、4,399,248千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加712,749千円が主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月13日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,256	3,520,132
受取手形及び売掛金	578,895	687,857
その他	64,826	92,614
貸倒引当金	△14,740	△22,760
流動資産合計	3,973,237	4,277,843
固定資産		
有形固定資産	289,933	263,369
無形固定資産	169,181	175,572
投資その他の資産	398,704	385,053
固定資産合計	857,820	823,995
資産合計	4,831,057	5,101,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,777	48,497
未払法人税等	413,026	48,695
前受収益	208,783	—
契約負債	—	238,589
賞与引当金	70,400	19,950
株主優待引当金	8,990	—
その他	338,069	346,443
流動負債合計	1,089,046	702,176
固定負債		
その他	1,770	414
固定負債合計	1,770	414
負債合計	1,090,816	702,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,660	420,660
資本剰余金	395,660	395,660
利益剰余金	3,000,248	3,699,387
自己株式	△77,111	△117,170
株主資本合計	3,739,457	4,398,538
新株予約権	203	197
非支配株主持分	579	513
純資産合計	3,740,240	4,399,248
負債純資産合計	4,831,057	5,101,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,608,841	4,313,803
売上原価	407,309	462,493
売上総利益	3,201,532	3,851,309
販売費及び一般管理費	1,681,172	2,752,993
営業利益	1,520,360	1,098,316
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	215	724
その他	122	35
営業外収益合計	337	760
営業外費用		
支払利息	570	577
出資金運用損	1,113	914
その他	76	228
営業外費用合計	1,759	1,719
経常利益	1,518,938	1,097,356
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,399
固定資産除却損	—	4,189
特別損失合計	—	53,589
税金等調整前四半期純利益	1,518,938	1,043,767
法人税等	475,653	331,084
四半期純利益	1,043,285	712,682
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△793	△66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,044,078	712,749

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,043,285	712,682
四半期包括利益	1,043,285	712,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044,078	712,749
非支配株主に係る四半期包括利益	△793	△66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式8,138株の処分を行いました。また、2022年8月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,500株の取得を行うとともに、ストック・オプションの行使による自己株式5,600株の処分を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が13,610千円減少、自己株式が40,058千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が3,699,387千円、自己株式が117,170千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報)

当社グループは、プレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2022年12月9日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年12月27日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 600株
(3) 処分価額	1株につき2,498円
(4) 処分総額	1,498,800円
(5) 処分予定先	当社の従業員 3名 600株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年12月10日開催の当社取締役会において、当社及び当社子会社の従業員が当社のミッションである「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」の実現に向かい、当社の代表者として行動するオーナーシップを醸成することを目的として、当社及び当社子会社の従業員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入することにつき、決議しております。

また、2022年12月9日開催の当社取締役会により、2022年12月1日から2027年11月30日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の従業員3名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計1,498,800円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式600株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案のうえ、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。